

# 平成25年度愛媛県普通会計の決算状況

平成26年10月  
愛媛県総務部行財政改革局財政課  
(内線2194)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

## 25年度決算の特徴

- ・財政健全化基本方針に基づき、財政健全化に向けた取組みを継続
- ・歳入面では県税、国庫支出金が増加
- ・歳出面では人件費が減少する一方、普通建設事業費、積立金が増加
- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、改善

## 1 決算規模と決算収支

歳入総額は4.3%増、歳出総額は4.6%増  
実質収支、実質単年度収支は黒字

(単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成24年度
歳入総額	A	630,793	604,534
歳出総額	B	615,451	588,514
形式収支 (A-B)	C	15,342	16,020
翌年度へ繰り越すべき財源	D	13,554	13,739
実質収支 (C-D)	E	1,788	2,281
単年度収支	F	△493	△59
基金積立額及び繰上償還額	G	2,314	2,381
積立基金取崩し額	H	0	0
実質単年度収支 (F+G-H)		1,821	2,322

平成25年度普通会計の決算規模は、歳入総額6,307億93百万円、歳出総額6,154億51百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ262億59百万円、率にして4.3%の増、歳出総額も269億37百万円、4.6%の増となっています。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、153億42百万円となりました。

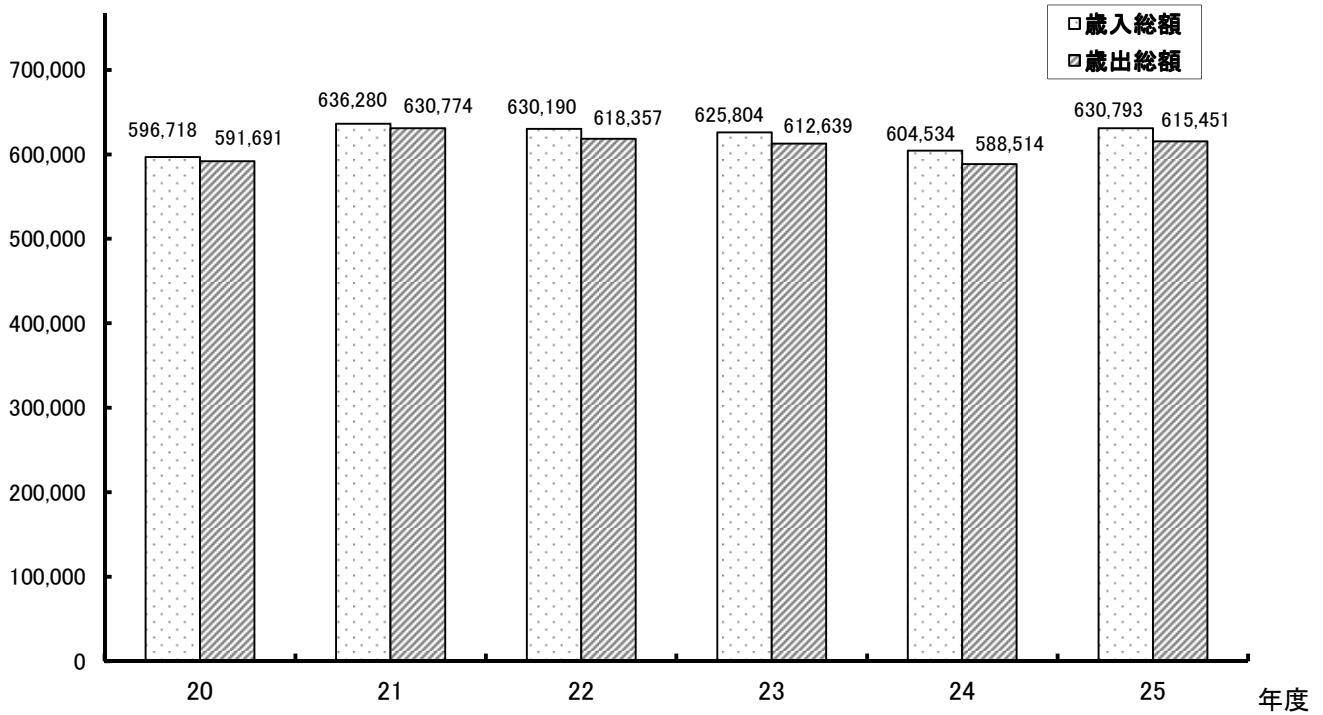
なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17億88百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（23億14百万円）を加えたものが実質単年度収支で、18億21百万円の黒字となっています。

決算収支では黒字を確保することができましたが、地方交付税や県債などの依存財源が歳入の大部分を占めており、地方交付税については削減が懸念される中、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加は避けられず、県財政の先行きは依然として厳しい状況にあります。

### 歳入・歳出総額の推移

百万円



## 2 歳入

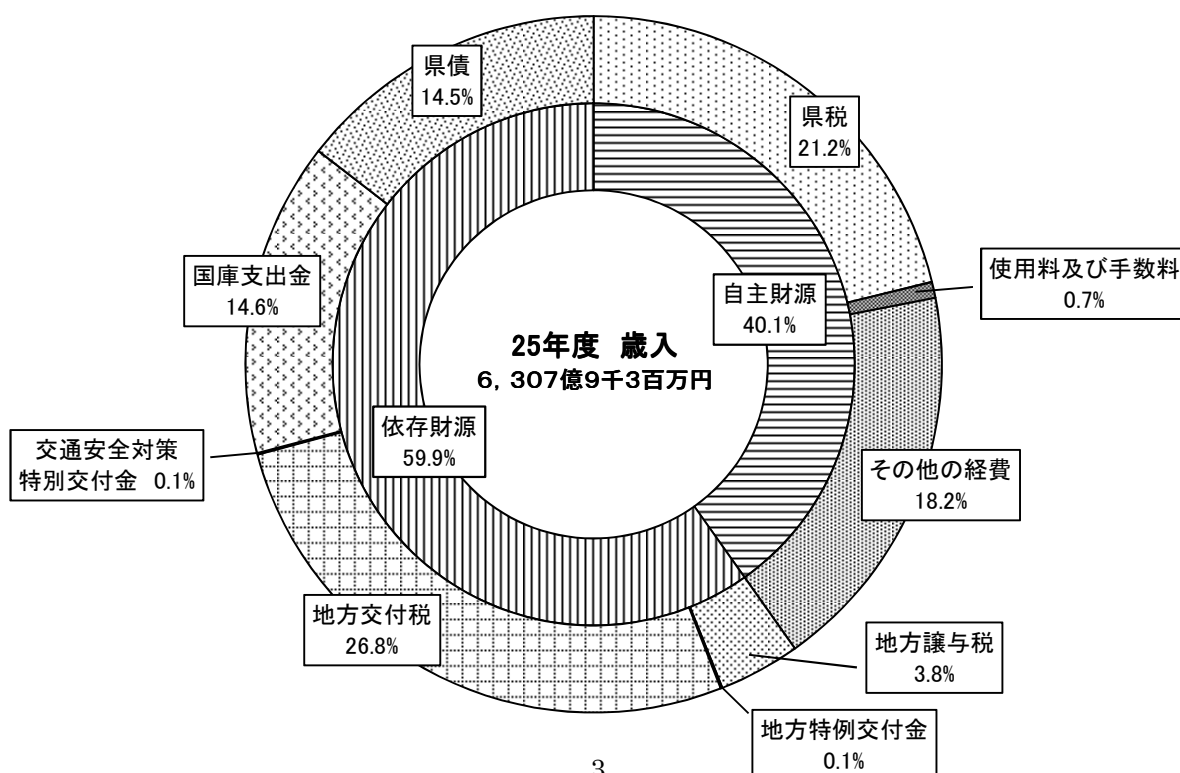
県税、地方譲与税、国庫支出金が増加  
地方交付税、県債が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	133,718	21.2	127,734	21.1	4.7
	地方譲与税	23,916	3.8	20,393	3.4	17.3
	地方特例交付金	459	0.1	466	0.1	△1.5
	地方交付税	168,843	26.8	171,130	28.3	△1.3
	交通安全対策特別交付金	477	0.1	506	0.1	△5.7
	国庫支出金	92,129	14.6	71,966	11.9	28.0
	使用料及び手数料	4,645	0.7	4,767	0.8	△2.6
	県債	91,464	14.5	92,382	15.3	△1.0
	うち 臨時財政対策債	47,332	7.5	46,076	7.6	2.7
	その他	115,142	18.2	115,190	19.0	△0.0
	総額	630,793	100.0	604,534	100.0	4.3

歳入決算額の科目別構成比は、地方交付税 26.8%（前年度 28.3%）、県税 21.2%（同 21.1%）、国庫支出金 14.6%（同 11.9%）、県債 14.5%（同 15.3%）の順となっています。また、対前年度増減率では、国庫支出金が 28.0%の増、地方譲与税が 17.3%の増、県税が 4.7%の増となる一方で、地方交付税が 1.3%の減、県債が 1.0%の減となっています。

### 歳入の状況



### 3 歳出

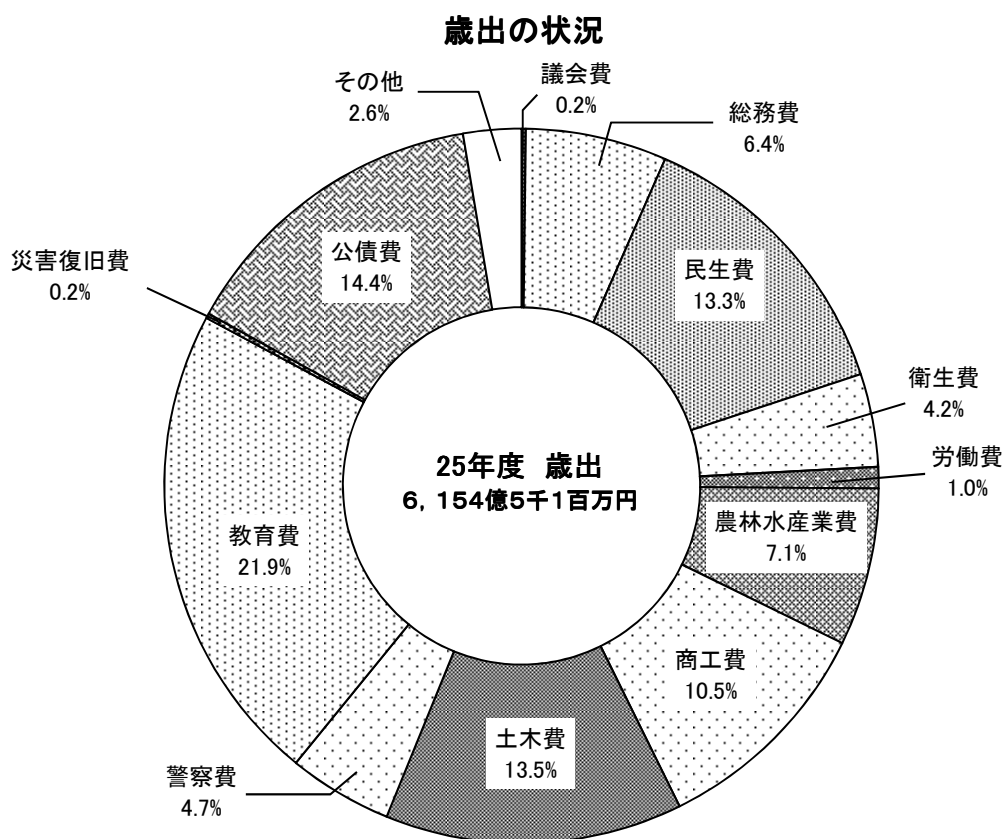
#### ① 目的別

総務費、農林水産業費、土木費等が増加  
衛生費、労働費、災害復旧費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,162	0.2	1,195	0.2	△2.8
	総務費	39,384	6.4	22,741	3.9	73.2
	民生費	82,140	13.3	84,394	14.3	△2.7
	衛生費	25,917	4.2	27,627	4.7	△6.2
	労働費	5,939	1.0	7,168	1.2	△17.1
	農林水産業費	43,963	7.1	37,945	6.4	15.9
	商工費	64,318	10.5	67,388	11.5	△4.6
	土木費	82,877	13.5	68,668	11.7	20.7
	警察費	29,029	4.7	30,084	5.1	△3.5
	教育費	134,835	21.9	132,684	22.5	1.6
	災害復旧費	1,316	0.2	2,652	0.5	△50.4
	公債費	88,438	14.4	89,582	15.2	△1.3
	その他	16,133	2.6	16,386	2.8	△1.5
	総額	615,451	100.0	588,514	100.0	4.6

歳出決算額を目的別にみますと、教育費(21.9%)、公債費(14.4%)、土木費(13.5%)、民生費(13.3%)、商工費(10.5%)、農林水産業費(7.1%)の順となっています。



② 性質別

普通建設事業費、積立金が増加  
人件費、災害復旧費が減少

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳	義務的経費	273,144	44.4	281,638	47.9	△3.0
	人件費	165,156	26.8	172,986	29.5	△4.5
	扶助費	19,587	3.2	19,104	3.2	2.5
	公債費	88,401	14.4	89,548	15.2	△1.3
出	投資的経費	107,763	17.5	88,721	15.1	21.5
	普通建設事業費	106,447	17.3	86,069	14.6	23.7
	補助事業費	71,021	11.5	49,414	8.4	43.7
	単独事業費	24,924	4.1	24,641	4.2	1.1
	国直轄事業負担金	10,502	1.7	12,014	2.0	△12.6
	災害復旧事業費	1,316	0.2	2,652	0.5	△50.4
	その他の経費	234,544	38.1	218,155	37.0	7.5
	うち積立金	34,180	5.6	11,192	1.9	205.4
	総額	615,451	100.0	588,514	100.0	4.6

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力が低下し、硬直化が進みます。

平成 25 年度においては、扶助費が前年度に比べ 2.5%の増となる一方で、職員給与の減額措置などにより人件費が前年度に比べ 4.5%、低金利による利子の減等により公債費が 1.3%の減となりました。

義務的経費の総額は 2,731 億 44 百万円、前年度に比べ 3.0%の減となり、構成比は 44.4%（前年度 47.9%）となりました。

イ 投資的経費

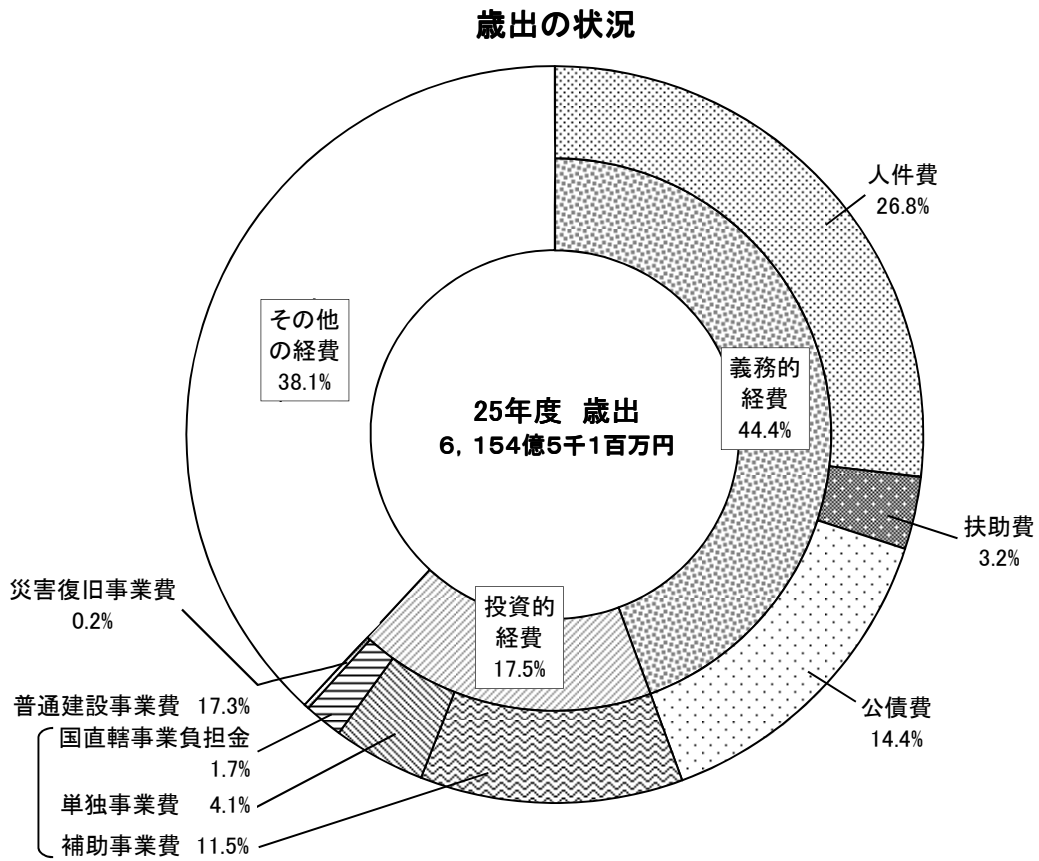
社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が、長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

平成 25 年度は、国の補正予算に伴い公共土木施設の整備事業などの補助事業が増加したことにより、普通建設事業費が前年度に比べ 23.7%の増となりました。災害復旧事業費は、過年度に発生した災害に係る復旧事業の完了により 50.4%の減となりました。

投資的経費の総額は 1,077 億 63 百万円で、前年度に比べ 21.5%の増となり、構成比は 17.5%（前年度 15.1%）となりました。

## ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、衆議院選挙費等の減により補助費等が減少したものの、各種基金の積立金などが増加したことにより、総額で2,345億44百万円、前年度に比べ7.5%の増となり、構成比は38.1%（前年度37.0%）となりました。



#### 4 県債残高と基金残高の状況

県債残高は増加したものの、臨時財政対策債を除く残高は減少  
基金残高は、財源対策用基金、特定目的基金ともに増加

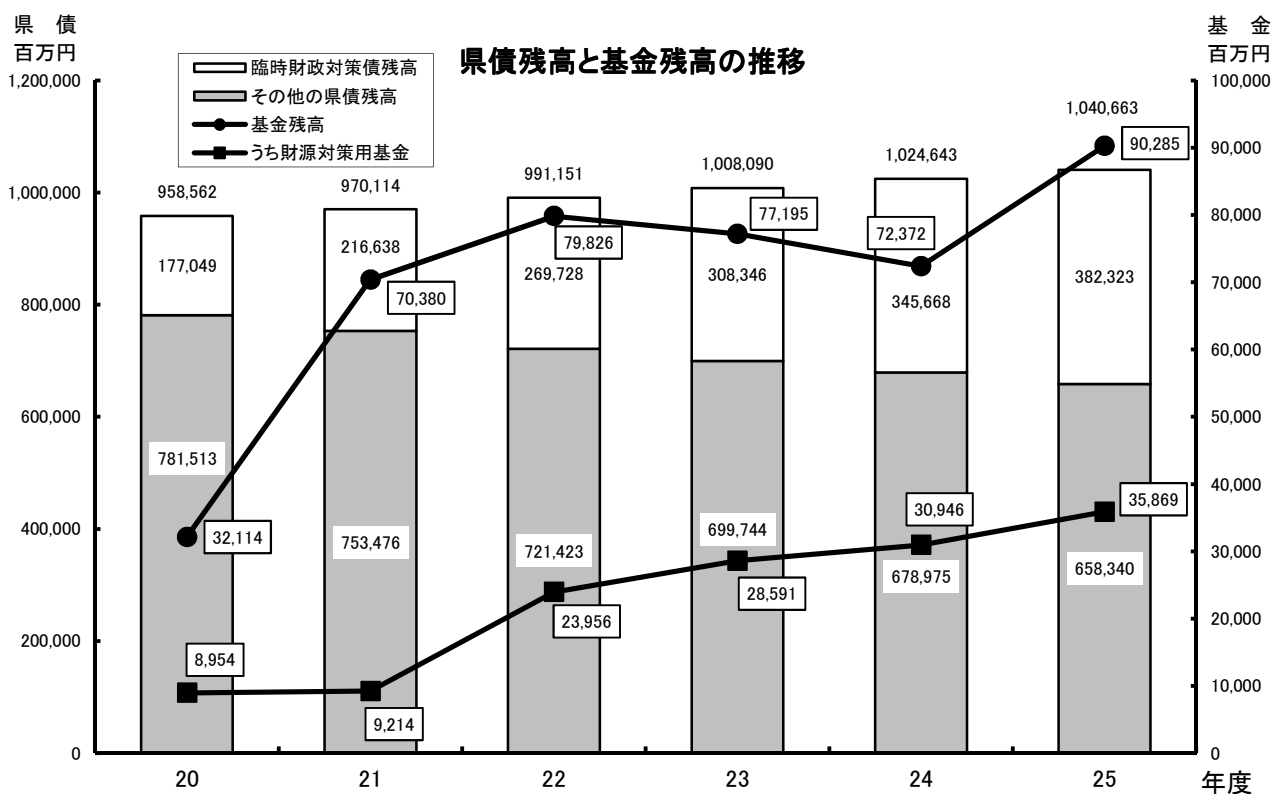
(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
県債残高	1,040,663	1,024,643	16,020
臨時財政対策債残高	382,323	345,668	36,655
その他県債残高	658,340	678,975	△20,635
基金残高	90,285	72,372	17,913
財源対策用基金	35,869	30,946	4,923
財政基盤強化積立金	21,918	19,605	2,313
県債管理基金	13,951	11,341	2,610
その他特定目的基金	54,416	41,426	12,990

県債残高は、1兆406億63百万円で、前年度に比べ160億20百万円の増となりました。ただし、地方交付税の肩代わりともいえる臨時財政対策債を除く県債残高は、財政健全化の取組みにより206億35百万円減少しています。

基金残高は、902億85百万円で179億13百万円の増となり、このうち、財源対策用基金は、358億69百万円で49億23百万円の増となりました。

また、県立学校耐震化などの事業実施のための特定目的基金の合計は、国の補正予算に伴う交付金を積立てたことなどにより、129億90百万円増の544億16百万円となりました。



## 5 主な財政指標

経常収支比率、財政力指数ともに改善

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減ポイント
財政力指数	0.38951	0.38256	0.00695
経常収支比率	87.0%	89.9%	△2.9

### ア 財政力指数（0.38951 で前年度から 0.00695 ポイント上昇）

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額（注1）を基準財政需要額（注2）で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

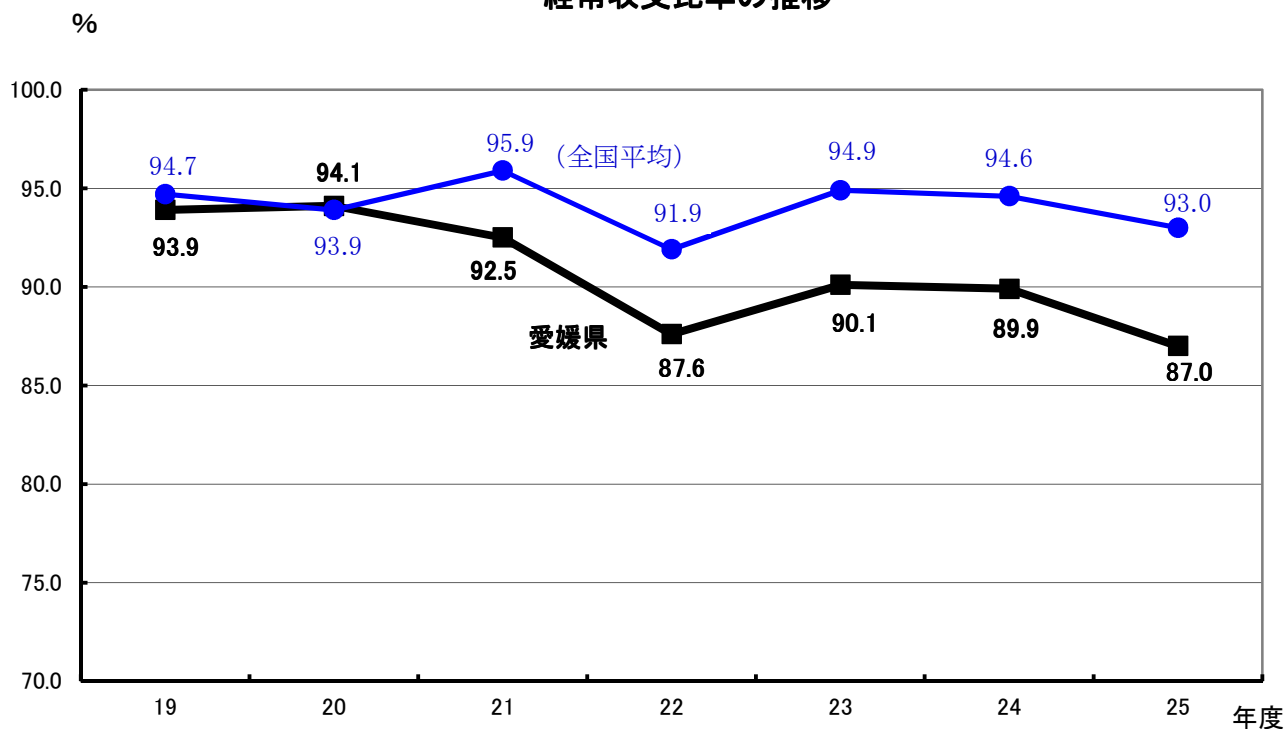
（注1）基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

（注2）基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

### イ 経常収支比率（87.0%で前年度から 2.9 ポイント減少）

地方税、地方交付税のように用途が定められていない毎年度収入される財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費（経常経費）にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



（25年度の全国平均は総務省速報値）